

コミュニティ・コンセンサス会議提言

私たちは、「家庭ゴミの少量化」をテーマに議論を始めたが、家庭ゴミの問題は単に家庭だけの問題ではなく、私たちの社会そのものが大量生産消費の上に成り立っていることの表われであり、家庭を超えた社会全体での取り組みなしには解決できないと考えるようになった。日々、私たちの暮らしが生み出すゴミは、さまざまな問題を次々に引き起こし、私たちの暮らしに対する脅威となっている。なかでも最大の問題は安全と健康に対する脅威である。

日本では、埋立処理が一般的な先進国ではめずらしく、ゴミの約8割を焼却に頼っている。焼却処理は、埋立処理と比べて有利な点もあるが、ゴミに含まれるさまざまな物質が焼却炉内で化学反応を起こし、有害物質が発生する可能性が高くなるという欠点をもっている。その象徴ともいえるのがダイオキシンで、全国各地で基準値をはるかに上回る汚染が見つかったことは記憶に新しい。私たちの西播磨でも、千種町で基準値の何倍ものダイオキシンが検出され、ほかの誰でもない私たちがこの問題の当事者なのだということに気づかされることになった。

しかし、本当の問題は、ゴミを構成する1万をはるかに超える種類の物質がどのような化学反応を起こし、結果としてどのような物質を排出することになっているのかわからないことにある。ダイオキシンは氷山の一角に過ぎないのではないかと、この疑いは、私たちの暮らしに暗い影を落としている。刻々と排出され続ける大量のゴミと、焼却処理の結果、まき散らされる化学物質。こんな状態を続けていていいのだろうか。今もっとも必要なのは行動を起こすことではないか、と私たちは考えるに至った。

私たちは、この状態を断ち切るために、5年後にゴミの焼却量を半減させることを提案する。そして、この目標を達成するために、すべての人が立場をこえてともに手を携えて行動することを呼び掛ける。私たちはゴミの脅威にさらされている被害者であると同時に、自らゴミを排出する加害者でもある。だから、廃棄物に対する取り組みは私たちの内なる敵との戦いである。この困難な戦いに、衆知を結集して立ち向かうために、ひとりでも多くの人がこの取り組みに加わってくれることを心から願う。

ゴミの問題はもはや受容限度を超えており、非常事態を宣言する必要がある。この問題を解決するのは、廃棄物に対する取り組みをまちづくりにまで高めることしかない、との考えから、以下の取り組みを提案する。

地域住民を代表する議会には、ゴミに対する戦いのリーダーシップをとることを要請する。また、議員ひとりひとりには、地域のオピニオン・リーダーとして、市民の理解を醸成し、具体的目標値についての市民合意をはかる先頭に

立つことを期待する。

自治体には、ゴミ処理についてのすべての情報を開示することをお願いしたい。その上で、ゴミの焼却処理の危険性について市民に正確に伝え理解を得た後、市民の合意の下、目標を設定し、その達成のための行動計画をつくることをお願いしたい。

その際合意形成にあたっては市民が参加できる仕組みを構築願いたい。

製造・流通に係わる企業には、製造から廃棄までのトータルプロダクトライフサイクルを考慮した上で、関連するすべての関係者が参加し、焼却ゴミの減少に向けての適切な処理方法を考える合意形成会議を開くことを提案する。生産から消費、廃棄までの行動計画の策定にイニシアチブをとることを期待する。長持ちして修理できる商品の製造を求める。

消費・生活者には、モノの所有に価値を見いだすのではなく、機能に価値を見いだし、モノを大切にする「モッタイナイ」の価値観に転換をはかることを期待する。消費量の減少を実践するとともに、それを通じて価値観とライフスタイルを確立することを要請する。

以上をとおして、市民と行政がともに成長していくためにこそ、市民は市民が主役として行動するし、ゴミ処理問題に取り組んでいくことを提言する。

2001年3月25日 コミュニティコンセンサス会議市民パネル一同